

平成 19 年度予算 施策別概要

111 人権尊重社会の実現

(主担当部局：生活部)

11101	人権が尊重されるまちづくりの推進(生活部)	
11102	人権啓発の推進	(生活部)
11103	人権教育の推進	(教育委員会)
11104	人権擁護の推進	(生活部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 暮らしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

< 施策の数値目標 >

施策目標 項目 (主指標)	一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	目標値	2010	31.8%
			2007	28.8%
		現状値		27.8%

一万人アンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できること」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した方の割合

県の取組 目標項目 (副指標)	人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	目標値	2010	100%
			2007	82.8%
		現状値		79.3%
	一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	目標値	2010	62.8%
			2007	59.8%
		現状値		58.8%
人権イベント・講座等の参加者数	目標値	2010	31,000人	
		2007	28,000人	
	現状値		26,919人	

< 現状と課題 >

- ・ 偏見等による差別意識や人権侵害は未だに解消されず、さまざまな生活の場面で現れていることから、国や市町をはじめ、NPOや地域の団体、企業等の多様な主体と連携・協働しながら、人権問題に対する総合的な取組を一層推進していく必要があります。また、県民一人ひとりが、主体的に人権問題について考え、人権感覚を身につけられるよう、人権啓発・教育をより一層効果的に推進していく必要があります。
- ・ さらに、人権センター等に寄せられる人権相談件数は依然として多く、内容も多様化・複雑化していることから、さまざまな人権相談機関の機能強化と連携が重要となっています。

< 平成19年度の取組方向 >

人権が尊重される社会を実現していくため、平成17年度に改定した「三重県人権施策基本方針(第一次改定)」に基づき、国や市町と互いに連携と情報共有をはかりながら、計画的に取組を推進するとともに、県民、NPOや地域の団体、企業等を含めた多様な主体との連携・協働による人権が尊重されるまちづくりを進めます。

各種広報媒体の効果的な活用や参加型の啓発の実施により、人権問題を自らの問題として考え、適切に行動していける人づくりを進めるとともに、学校において実践の交流や地域との連携をはかる取組を行うことにより、人権尊重の学校づくり・地域づくりを進めます。

多様な主体との協働による人権相談ネットワークの構築など、人権が擁護される体制づくりを進めます。

こうした取組を効果的に連携させ、同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題の解決をはかっていきます。

<主な事業>

人権文化のまちづくり創造事業

【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

予算額： 7,679千円 6,453千円

事業概要：人権文化の豊かな地域社会の創造に向けて、一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域の学びの場づくりへの支援や「まちづくり活動ガイドブック(仮称)」の作成等を通じて、地域が主体となった人権が尊重される多様なまちづくり活動を支援します。

(一部新) 人権啓発事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

予算額： 41,603千円 54,470千円

事業概要：人権フェスティバルや人権に関わるパネル展、人権フォトコンテストの開催、絵本や啓発パンフレットの作成など、さまざまな手法により、県民の人権意識の高揚をはかります。

(新) みんなでつくる人権教育推進事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】

予算額： - 千円 1,894千円

事業概要：県立学校が拠点となり、関係する学校、地域、行政が連携して、学校における教育課題を解決するための改善プランを策定するとともに、それを実行、評価し、成果を県内に広く発信します。

学校教育研修事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】

予算額： 5,400千円 5,181千円

事業概要：すべての教職員が人権問題人権教育についての認識を深め、すべての学校で人権教育を推進していくため、小中学校および県立学校の管理職等を対象とした研修を行うとともに、人権教育への深い認識と実践力を備えた指導者の養成を行います。

みえ地域人権相談ネットワーク事業【基本事業名：11104 人権擁護の推進】

予算額： 2,374千円 4,724千円

事業概要：多様化・複雑化する人権相談に迅速かつ的確に対応できる環境づくりを進めるため、NPO等を含めた相談員のスキルアップ、相談機関・団体等のネットワークづくりへの支援などに取り組みます。